

平成 24 年度採択 申請区分Ⅱ ① 千葉大学

「ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル）」

●相手大学・機関

①インドネシア(インドネシア大学、ガジャマダ大学、ボゴール農業大学、バンドン工科大学、ウダヤナ大学)、②タイ(チュラロンコン大学、マヒドン大学、カセサート大学、キングモンクット工科大学トブリ校)、③ベトナム(ベトナム国家大学ハノイ校教育大学)、④シンガポール(ナンヤン理工科大学)、⑤カンボジア(王立プノンペン大学)、および教育実践を行っている中等学校 30 校。

●主な活動内容（概要）

【本学学生派遣】 本学学生による、自らが現在取り組んでいる最先端の研究成果をテーマとし、ASEAN各国の現地学校での科学教育実践と、連携大学における研究交流を実施する。まず各国派遣前に、本学において教育学研究科院生・学部生と工学、園芸学研究科などの院生の二者(基本は2人・2人でユニットを構成)が協働し、本学が世界に誇る先端研究を小・中・高等学校において展開可能な授業へと開発する。その後、授業および教材を英語化し、千葉大学・ASEAN 拠点大学コンソーシアムと連携する現地小・中・高等学校において授業を実施する。

【ASEAN 諸国学生受け入れ】 ①本学学生とバディを組んでの科学教育教材作成の支援(特にASEAN 諸国の教育事情、彼らの教育経験を踏まえて)、②日本における科学教育の現状把握(本学附属校での見学等)、③学生の専門分野にそった研究室でのゼミ参加・実験、といった3つの活動を主な内容として実施する。

【今後の展望】 さらに参加学生の研究分野を広げることでより多様な教育実践を行うことと、(派遣・受け入れともに)長期学生の実習を今後の研究交流につなげることを想定している。

●プログラムの現状・課題、成功事例

(単位互換、危機管理、寮・奨学金、その他プログラムをつくる上での障害等)

現状・課題

【学生派遣時の支援体制について】 各学部との会合を通じた派遣時の安全基準の確立、学生緊急時の危機管理連絡網など、現行の支援体制が確立してきたため、プログラム自立化に向け、ノウハウを生かしながら各連携大学と本学教員による学生支援体制の改善を進めている。具体的には、派遣全日程において本学教員が主導でプログラム内容を構築し、指導(引率)していたものを、連携大学教員と本学教員双方によって各大学に応じたプログラム内容を編成し、指導(引率)業務を分担することを考えている。今後は、本学設置予定の海外キャンパスでの実習を組み込んだ、現地の社会・文化について深く学ぶことのできるカリキュラム構築にむけ、その際の実習運営体制を本プログラム期間中に整えることを目指している。

【長期滞在学生への研究活動・教育活動について】

派遣および受け入れプログラムの同等性を確保するため、2014年10月に長期滞在(2か月以上)の留学生を高等学校に派遣し、自らの研究成果の発表や高校生の研究内容の指導といった教育実践をさせるプログラムを開始した。後述のように参加者からは評価を得ているが、本学学生と同様の活動を日本で実現し、国際交流を伴うカリキュラムへ組み込む

ことを視野に入れると、留学生の教育活動に対する事前指導体制の確立が急務である。

成功事例

1. 今年度、治安の改善によりタイへの派遣を実施することができた。結果、新たな研究交流プログラム構築の検討が開始するなど、教育学部および他学部の教員と連携大学の教員との交流がより促進された。

2. 連携大学の要望により、ASEAN 学生の受入れを計画当初より拡大して実施した。結果、学生たちから、大学院（博士課程）で本学への進学を希望したり、将来教員になる際に日本の科学教育の教材やカリキュラムを参考にしたいという意見が多く聞かれた。

3. 2014年6月、パイロットプログラムとして、チュラロンコン大学学生（理学・教育学研究科の学生4名）とボゴール農業大学生（農学研究科の学生3名）による、日本の学校での教育実践を実施した。パイロットプログラムの成果をもとに、2014年10月より長期滞在（2か月以上）の留学生を高等学校に派遣し、自らの研究成果の発表や高校生の研究内容の指導といった教育実践をさせるプログラムを開始した。教育学以外を専攻する学生にも自らの研究内容を省察し、社会に還元する方法を考える契機になったという声が聞かれ、また高校からも学問的交流と文化交流の両立ができているという評価を得た。

●学生交流数（*1）

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
受 入	—	—	5	0	41	84	28	67
派 遣	—	—	40	39(*2)	80	76	96	84

(※) 予定含む

*1：数は派遣・受け入れとも実数。人月換算では、1人で2～6か月滞在した学生がおり、全ての年度において目標交流数を上回っている。

*2：1名は派遣前の急病により渡航中止。登録学生数は40名。